



2022年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	954	37.0	102		78		79	
2021年11月期第1四半期	696	41.3	236		191		245	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	67.62	
2021年11月期第1四半期	208.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	7,709	3,121	40.5	2,643.05
2021年11月期	8,073	3,195	39.6	2,705.67

(参考)自己資本 2022年11月期第1四半期 3,121百万円 2021年11月期 3,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		0.00	0.00
2022年11月期					
2022年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,653	10.3	539		549		550		466.48
通期	3,637	13.8	883		903		906		767.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期1Q	1,181,448 株	2021年11月期	1,181,448 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年11月期1Q	336 株	2021年11月期	336 株
-------------	-------	-----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期1Q	1,181,112 株	2021年11月期1Q	1,178,883 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、新たな変異株による感染急拡大で、社会経済活動が大きく制限されております。また、ウクライナ情勢の悪化が原油高騰を加速させるなど、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、2022年1月21日より3月21日まで日本政府より再発令されたまん延防止等重点措置を受け、レストランにおける営業時間を変更しておりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、954,031千円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、802,475千円(前年同四半期比10.5%増)となりました。営業損失は102,713千円(前年同四半期は236,582千円の営業損失)、経常損失は78,471千円(前年同四半期は191,846千円の経常損失)となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は79,863千円(前年同四半期は245,622千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強くと、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高942,415千円(前年同四半期比38.1%増)、営業損失111,435千円(前年同四半期は246,490千円の営業損失)となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門258,462千円(前年同四半期比33.3%増)、レストラン部門298,760千円(前年同四半期比13.8%増)、宴会部門289,452千円(前年同四半期比91.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高11,615千円(前年同四半期比15.9%減)、営業利益8,721千円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は7,709,742千円(前事業年度末比364,253千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金274,601千円の減少や売掛金56,709千円の減少、有形固定資産60,509千円の減少などです。

(負債)

負債合計は4,587,999千円(前事業年度末比290,299千円減)となりました。

主な要因は買掛金132,871千円の減少や未払費用76,610千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は3,121,743千円(前事業年度末比73,954千円減)となりました。

主な要因は四半期純損失79,863千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、2022年1月14日に公表しました「2021年11月期 決算短信[日本基準] (非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,631	2,445,029
売掛金	242,292	185,582
原材料及び貯蔵品	96,352	96,870
未収還付法人税等	5,963	5,963
その他	50,416	57,835
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	3,114,605	2,791,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690,756	7,690,756
減価償却累計額	△4,824,815	△4,851,183
建物(純額)	2,865,941	2,839,572
建物附属設備	5,696,255	5,703,093
減価償却累計額	△4,814,353	△4,841,482
建物附属設備(純額)	881,901	861,610
土地	750,415	750,415
その他	1,977,284	1,979,435
減価償却累計額	△1,837,702	△1,853,703
その他(純額)	139,581	125,731
有形固定資産合計	4,637,839	4,577,330
無形固定資産	59,544	58,552
投資その他の資産		
差入敷金保証金	182,364	182,361
その他	79,642	100,257
投資その他の資産合計	262,006	282,618
固定資産合計	4,959,391	4,918,501
資産合計	8,073,996	7,709,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,956	157,084
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	221,000	221,000
未払費用	213,842	137,232
未払法人税等	2,447	611
未払消費税等	36,973	38,079
未払事業所税	15,315	3,848
前受金	171,291	-
引当金	3,501	35,500
契約負債	-	160,346
その他	95,897	77,995
流動負債合計	1,900,224	1,681,699
固定負債		
長期借入金	1,733,000	1,709,000
長期末払金	24,100	13,100
再評価に係る繰延税金負債	55,018	55,018
退職給付引当金	889,102	851,913
長期預り保証金	270,350	269,551
その他	6,501	7,716
固定負債合計	2,978,073	2,906,299
負債合計	4,878,298	4,587,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,085,433	1,085,433
利益剰余金	2,350,735	2,272,875
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	3,535,129	3,457,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,827	6,732
土地再評価差額金	△342,257	△342,257
評価・換算差額等合計	△339,430	△335,525
純資産合計	3,195,698	3,121,743
負債純資産合計	8,073,996	7,709,742

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	696,155	954,031
売上原価	206,462	254,269
売上総利益	489,692	699,761
販売費及び一般管理費	726,275	802,475
営業損失(△)	△236,582	△102,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	889	897
雇用調整助成金	※1 32,045	※1 28
補償金収入	※2 22,881	※2 18
受取協力金	-	※3 25,286
その他	6,021	3,796
営業外収益合計	61,836	30,027
営業外費用		
支払利息	7,071	5,755
支払手数料	10,000	-
その他	29	29
営業外費用合計	17,100	5,784
経常損失(△)	△191,846	△78,471
特別損失		
固定資産除却損	10	780
投資有価証券評価損	53,154	-
特別損失合計	53,164	780
税引前四半期純損失(△)	△245,011	△79,252
法人税、住民税及び事業税	611	611
法人税等合計	611	611
四半期純損失(△)	△245,622	△79,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「ニューグランドクラブ・フェニックスクラブ」に関するポイント制度については、従来、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

発行した商品券については、従来、一定期間経過後に一括して未使用部分を収益として認識する方法によっておりましたが、未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分に関しては、他の使用部分の収益の認識に比例して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失、及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金(ポイント引当金)」及び「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業において、需要低下や営業活動の抑制を余儀なくされております。今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社は、徐々に持ち直し2023年11月期の期首に収束すると仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討等)及び継続企業的前提に係る資金繰りの検討を実施しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

※2 補償金収入

前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

GOTトラベル事務局から事業者に対して支払われるGOTトラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

GOTトラベル事務局から事業者に対して支払われるGOTトラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

※3 受取協力金

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,351	13,803	696,155	-	696,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	682,351	13,803	696,155	-	696,155
セグメント利益又は損失(△)	△246,490	9,907	△236,582	-	△236,582

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	942,415	11,615	954,031	-	954,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	942,415	11,615	954,031	-	954,031
セグメント利益又は損失(△)	△111,435	8,721	△102,713	-	△102,713

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ホテル事業」の売上高は867千円減少、セグメント損失は805千円増加しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡及び取得について)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、下記の通り保有する不動産を一旦譲渡し、その後取得することを決議いたしました。

1. 譲渡及び取得の理由

ホテル本館裏手の水町通りに面した従業員棟(休憩室、仮眠室、ロッカー室他)は、築33年が経過し老朽化が進んでおります。このような状況のなか、隣接地において再開発の予定があり、従業員棟の老朽化解消や従業員の働きやすい環境を提供することを目的に、再開発業者である譲渡先に対して一旦従業員棟を売却し、その後、売却後に建設される建物の一部と隣接地の建物の一部を取得するものであります。

2. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の再開発業者1社ですが、その概要については、譲渡先の決議日が本年5月の予定であるため、現時点では開示を控えさせていただき、譲渡先における決議後にあらためて開示いたします。

3. 譲渡資産の概要

譲渡資産の種類、用途：従業員棟

所在地：横浜市中区山下町31番地5

土地面積：282.84㎡

建物床面積：750.67㎡

4. 譲渡の日程

2024年3月下旬予定

5. 譲渡価額等

譲渡価額：310,000千円

帳簿価額：211,604千円

6. 取得資産の概要及び取得先の概要

取得資産は第1段階として、従業員棟隣接地の建物の一部を先行して実施いたします。取得先は譲渡先でもある国内の再開発業者1社ですが、概要については、取得先の決議日が本年5月の予定であるため、現時点では開示を控えさせていただき、取得先における決議後にあらためて開示いたします。

なお、取得価額については現在調整中でございます。

また、第2段階として、従業員棟売却後に建設される建物については、取得先及び当社の契約締結を2025年2月下旬に予定しております。概要については、別途決議後にあらためて開示いたします。

7. 取得の日程

2024年1月下旬予定